



2021年8月25日

各位

会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 殖栗 道郎
(コード番号：7327 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 中上 貴久
電話番号 025-224-7111 (大代表)

孫会社の異動を伴う株式の取得および子会社の商号変更に関するお知らせ (リース事業会社の異動等)

株式会社第四北越フィナンシャルグループ(代表取締役社長：殖栗 道郎、以下「当社」といいます。)の完全子会社である株式会社第四北越銀行(取締役頭取：殖栗 道郎、以下「第四北越銀行」といいます。)は、本日開催の第四北越銀行の取締役会において、①第四北越銀行が、第四北越銀行の完全子会社である第四信用保証株式会社(代表取締役社長：戸田正仁、以下「第四信用保証」といいます。)から、第四信用保証の保有する当社の連結子会社である第四リース株式会社(代表取締役社長：進藤 博、以下「第四リース」といいます。)の株式の全てを現物配当により取得したうえで、②第四北越銀行から、当社に対して、第四北越銀行の保有する第四リースの株式の全てを現物配当すること(①②の現物配当を総称して、以下「本件現物配当」といいます。)を決議いたしました。

また、当社は、本件現物配当による第四リースの株式の取得と併せて、下記4.に記載の者からそれぞれ第四リースの株式の譲渡を受けること(以下、当該株式の譲渡を「本件株式譲渡」といいます。)について、2021年8月27日の当社取締役会において決議する予定です。これにより、当社は第四リースの全株式を直接保有することとなり、孫会社の異動が生じますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本日開催の第四リースの取締役会において、2021年10月1日付で第四リースの商号を「第四北越リース株式会社」に変更することを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 孫会社の異動等の目的

当社は、第二次中期経営計画(計画期間：2021年4月1日～2024年3月31日)において、基本戦略の一つに「シナジー効果の発揮」を掲げ、グループシナジーの発揮に向けて、グループ会社の再編等による各社それぞれの事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化に取り組んでおります。

今般、第四リースの全株式を本件現物配当および本件株式譲渡により当社が取得し、第四リースを当社直接保有の完全子会社とするとともに、第四リースの商号を「第四北越リース株式会社」に変更することで、リース事業の銀行業・証券業と並ぶ当社の金融中核事業としての位置付けの明確化ならびにグループガバナンスの強化を図り、グループ総合力を発揮してまいります。

2. 本件現物配当について

第四信用保証は、その他利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施（以下「現物配当④」といいます。）します。また、現物配当④の完了後、第四北越銀行は、その他利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施（以下「現物配当⑤」といいます。）します。

(1) 現物配当④について

① 現物配当④にかかる第四信用保証からの配当財産の種類

第四信用保証から第四北越銀行に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（以下に掲げる普通株式）であります。

会社名	株数	持株比率
第四リース株式会社	20,000 株	10.0%

② 現物配当④にかかる株主に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日時点において全ての第四信用保証の発行済株式を有する第四北越銀行に対して、配当財産の全てを割り当てます。

③ 現物配当④にかかる剰余金の配当がその効力を生じる日

2021年9月15日（予定）

(2) 現物配当⑤について

① 現物配当⑤にかかる第四北越銀行からの配当財産の種類

第四北越銀行から当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（以下に掲げる普通株式）であります。

会社名	株数	持株比率
第四リース株式会社	30,000 株	15.0%

② 現物配当⑤にかかる株主に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日時点において全ての第四北越銀行の発行済株式を有する当社に対して、配当財産の全てを割り当てます。

③ 現物配当⑤にかかる剰余金の配当がその効力を生じる日

2021年10月1日（予定）

3. 本件現物配当を行う会社の概要

(1) 現物配当①について

名 称	第四信用保証株式会社	
所 在 地	新潟県新潟市中央区本町通五番町 224 番地 1	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸田 正仁	
事 業 内 容	信用保証事業	
資 本 金	50 百万円	
設 立 年 月 日	1978 年 10 月 27 日	
大株主および持株比率	株式会社第四北越銀行 100%	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社株式を間接的に 100%保有する連結親会社に該当します。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者	当社の連結子会社に該当し、関連当事者に該当します。

(2) 現物配当②について

名 称	株式会社第四北越銀行	
所 在 地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1	
代表者の役職・氏名	取締役頭取 殖栗 道郎	
事 業 内 容	銀行業	
資 本 金	32,776 百万円	
設 立 年 月 日	1873 年 11 月 2 日	
大株主および持株比率	株式会社第四北越フィナンシャルグループ 100%	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社株式を 100%保有する連結親会社に該当します。
	人 的 関 係	当社取締役 6 名が当該会社取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者	当社の連結子会社に該当し、関連当事者に該当します。

4. 本件株式譲渡を行う会社の概要

(1) 株式会社富有社からの株式譲受 (60,000 株)

名 称	株式会社富有社	
所 在 地	新潟県新潟市中央区本町通五番町 224 番地 1	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂井 克敏	
事 業 内 容	保険代理業	
資 本 金	10 百万円	
設 立 年 月 日	1950 年 11 月 11 日	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は、当社の発行済株式総数の 0.4% (2021 年 3 月 31 日現在)を保有しております。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(2) 新潟ニュータウン開発株式会社からの株式譲受 (30,000 株)

名 称	新潟ニュータウン開発株式会社	
所 在 地	新潟県新潟市中央区沼垂東三丁目 1 番 10 号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 広井 利明	
事 業 内 容	不動産業	
資 本 金	30 百万円	
設 立 年 月 日	1971 年 3 月 5 日	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(3) 三菱HCキャピタル株式会社からの株式譲受 (28,000 株)

名 称	三菱HCキャピタル株式会社	
所 在 地	東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 柳井 隆博	
事 業 内 容	総合リース業	
資 本 金	33,196 百万円	
設 立 年 月 日	1971 年 4 月 12 日	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は、当社の発行済株式総数の 0.008% を保有 (2021 年 3 月 31 日現在) しております。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(4) 第四ジェーシービーカード株式会社からの株式譲受 (22,000 株)

名 称	第四ジェーシービーカード株式会社	
所 在 地	新潟県新潟市中央区上大川前通八番町 1245 番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 永塚 重松	
事 業 内 容	クレジットカード事業	
資 本 金	30 百万円	
設 立 年 月 日	1982 年 11 月 12 日	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社株式を間接的に 66.6%保有する連結親会社に該当します。
	人 的 関 係	当社取締役 1 名が当該会社非常勤取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者	当社の連結子会社に該当し、関連当事者に該当します。

(5) 株式会社新潟放送からの株式譲受 (20,000 株)

名 称	株式会社新潟放送	
所 在 地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目 18 番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 隆夫	
事 業 内 容	一般放送事業	
資 本 金	300 百万円	
設 立 年 月 日	1952 年 10 月 14 日	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は、当社の発行済株式総数の 0.1%を保有 (2021 年 3 月 31 日現在) しております。
	人 的 関 係	当社取締役 1 名が当該会社社外取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(6) 株式会社三菱UFJ銀行からの株式譲受 (10,000 株)

名 称	株式会社三菱UFJ銀行	
所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	
代表者の役職・氏名	取締役頭取執行役員 半沢 淳一	
事 業 内 容	銀行業	
資 本 金	1,711,900 百万円	
設 立 年 月 日	1919 年 8 月 15 日	
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は、当社の発行済株式総数の 0.8%を保有 (2021 年 3 月 31 日現在) しております。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 異動する孫会社の概要

名 称	第四リース株式会社 (2021年10月1日に「第四北越リース株式会社」に商号変更予定)		
所 在 地	新潟県新潟市中央区明石二丁目2番10号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 進藤 博		
事 業 内 容	総合リース業		
資 本 金	100百万円		
設 立 年 月 日	1974年11月11日		
大株主および持株比率	株式会社第四北越銀行 5.0% 第四信用保証株式会社 10.0% 第四ジェーシービーカード株式会社 11.0% 株式会社富有社 30.0% 新潟ニュータウン開発株式会社 15.0% 三菱HCキャピタル株式会社 14.0% 株式会社新潟放送 10.0% 株式会社三菱UFJ銀行 5.0%		
上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社株式を間接的に26.0%保有する連結親会社に該当します。	
	人 的 関 係	当社取締役1名が当該会社非常勤取締役、当社取締役1名が当該会社非常勤監査役を兼務しております。	
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。	
当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純 資 産	13,874百万円	14,248百万円	14,876百万円
総 資 産	48,775百万円	48,908百万円	49,090百万円
1株当たり純資産	69,371円	71,240円	74,381円
売 上 高	17,093百万円	16,263百万円	16,212百万円
営 業 利 益	793百万円	733百万円	708百万円
経 常 利 益	823百万円	765百万円	743百万円
当 期 純 利 益	543百万円	506百万円	491百万円
1株当たり当期純利益	2,717円	2,531円	2,459円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

6. 本件現物配当および本件株式譲渡による譲渡株式数および異動前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数： 0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）
 (2) 取得株式数： 200,000株（議決権の数：200,000個、議決権所有割合：100%）
 (3) 異動後の所有株式数： 200,000株（議決権の数：200,000個、議決権所有割合：100%）

7. 本件現物配当および本件株式譲渡ならびに商号変更の日程

- 2021年8月25日（水） 第四北越銀行・第四リース取締役会決議
 2021年8月27日（金） 当社取締役会決議・株式譲渡契約締結（予定）
 2021年9月15日（水） 効力発生日（現物配当㉑）（予定）
 2021年10月1日（金） 効力発生日（現物配当㉒および商号変更）（予定）
 2021年10月1日（金） 譲渡実行日（本件株式譲渡）（予定）

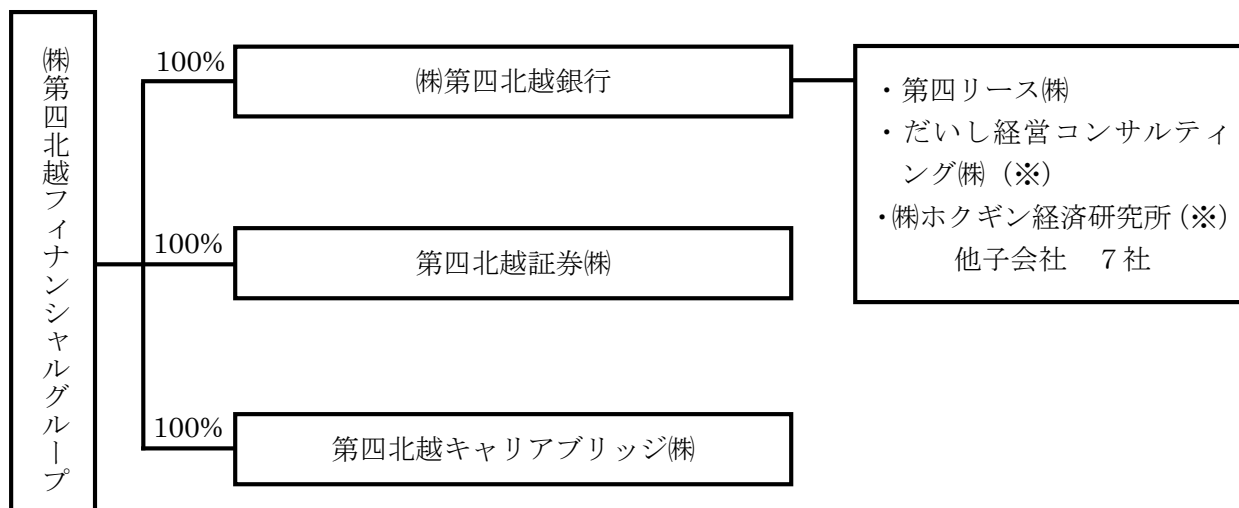
8. 今後の見通し

今回の完全子会社化の対象である第四リースについては、すでに当社の連結子会社であるため、本件による連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

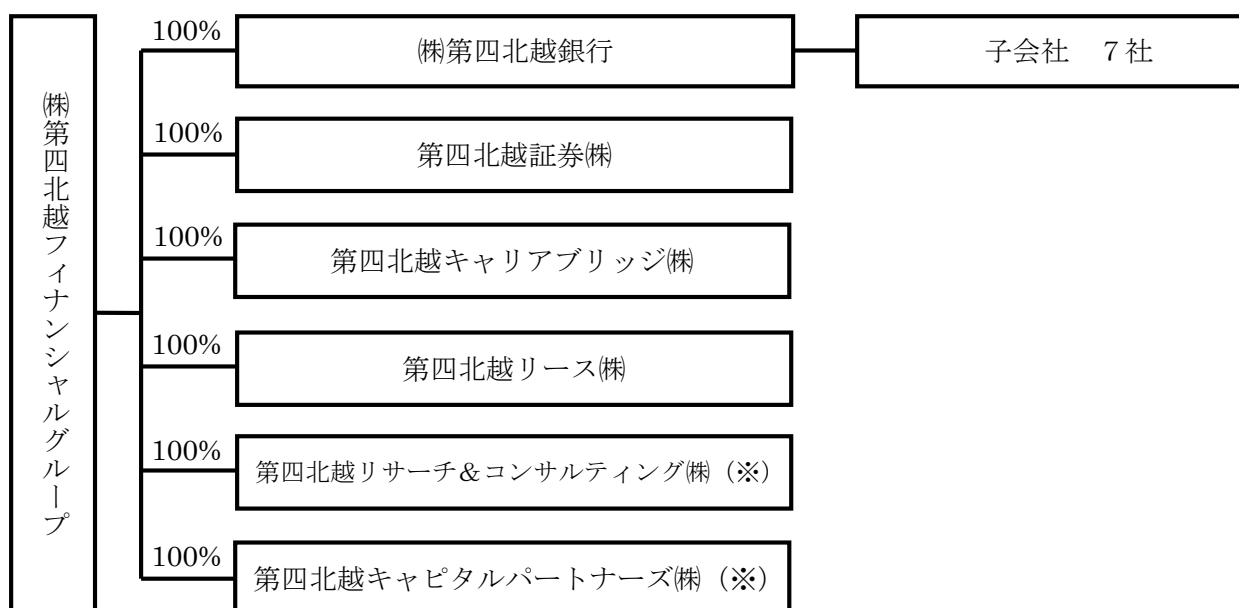
以 上

< 参考：当社のグループ体制 >

【 2021年8月25日現在 】



【 2021年10月1日以降 】



※ だいし経営コンサルティング(株)と(株)ホクギン経済研究所の2社は、2021年10月1日に事業再編ならびに当社の完全子会社化を実施し、第四北越リサーチ&コンサルティング(株) (現在の(株)ホクギン経済研究所) および第四北越キャピタルパートナーズ(株) (現在のだいし経営コンサルティング(株)) へそれぞれ商号を変更いたします。